

令和5年度基金シート

(内閣府・国土交通省)

基金の名称	中小企業イノベーション創出推進基金		担当部署	大臣官房、総合政策局		
基金事業の名称	中小企業イノベーション創出推進事業		担当課室	技術調査課、技術政策課		
基金の造成法人等の名称	一般社団法人低炭素投資促進機構		作成責任者	橋本 雅道、川村 竜児		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成20年法律第63号)第2条、第34条の8~14		共管府省庁名・基金シート番号			
関係する計画・通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2022」(令和4年6月3日閣議決定) 「スタートアップ育成5か年計画」(令和4年11月28日)					
事業の目的	スタートアップを育成する際、公共調達の活用が重要であり、公共調達を見据えた技術開発支援であるSBIR制度の支援対象に新たに先端技術分野(「災害に屈しない国土づくり、広域的・戦略的なインフラマネジメントに向けた技術の開発・実証」(以下、防災・インフラ分野)、「国際競争力強化に資する交通基盤づくりに向けた技術の開発・実証」(以下、交通基盤分野)、「安全・安心な公共交通等の実現に向けた技術の開発・実証」(以下、公共交通分野))の実証フェーズを追加し、スタートアップ等による先端技術分野の技術実証の成果の社会実装を推進する。					
現状・課題 (5行程度以内)	政府は、令和4年11月に「スタートアップ育成5か年計画」を策定し、スタートアップへの強力な支援を行っていくこととしており、SBIR(Small/Startup Business Innovation Research)制度についても強力に推進していくこととされている。具体的には、SBIR制度の抜本拡充として令和4年度第2次補正予算において、「中小企業イノベーション創出推進事業」(フェーズ3基金事業)が措置されたところ、「スタートアップ育成5か年計画」を踏まえ、本事業の活用により、スタートアップの有する先端技術の早期の社会実装を強力に推進していく。					
事業概要 (5行程度以内)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input checked="" type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 基金を造成し、当該基金を活用したスタートアップ等による研究開発を促進し、その成果を国主導の下で円滑に社会実装するため、先端技術分野を対象に、スタートアップ等が社会実装に繋げるための大規模技術実証(フェーズ3)を実施する。					
事業概要URL	-					
基金事業のこれまでの取組とその成果	・令和5年3月に内閣府から国土交通省に予算を移替え。 ・令和5年4月に、国土交通省が補助金を交付し、一般社団法人低炭素投資促進機構に基金造成。					
基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input type="checkbox"/> ①不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業	左記に該当する理由(④の場合、基金によらざるを得ない理由)			
		<input type="checkbox"/> ②資金の回収を見込んで貸付等を行う事業	本基金で実施する事業は、スタートアップが有する先端技術の実証を複数年度にわたって支援するものであり、未だ社会実装がなされておらず、市場環境の変化等の影響を強く受けることから、各年度の所要額をあらかじめ見込み難く、弾力的な支出が必要であると同時に、資金調達力の低いスタートアップが技術実証を安定的かつ効率的に行うためには、あらかじめ複数年度にわたる財源を確保しておく必要があることから、基金により対応することとしている。			
	<input type="checkbox"/> ③事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの					
	<input checked="" type="checkbox"/> ④その他					
	法律に根拠を有する場合、該当条項	-				
基金の造成の経緯①	基金造成年度	令和5年度	当初・補正・予備費等 会計区分	補正(第2号) 一般会計	国費額 (単位:百万円)	30,310
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)	(項)中小企業イノベーション創出推進費 (目)中小企業イノベーション創出推進事業費 補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
関連するレビューシート	作成年度	令和4年度	事業名	SBIR(Small Business Innovation Research)制度の抜本拡充	事業番号	2022-新府-22-00013
基金の造成の経緯②	追加年度		当初・補正・予備費等 会計区分		国費額 (単位:百万円)	
	資金交付の形態		原資となった資金の名称 (歳出予算項・目)		補助金適正化法 適用の有無	
関連するレビューシート	作成年度		事業名		事業番号	
関連する経緯③	年度				国庫返納額 (単位:百万円)	

	理由								
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】 令和14年度末に基金事業終了予定								
	【基金事業の終了予定時期を設定していない理由】 <終期を設定していない理由を選択>								
	-								
	【基金事業の新規申請受付終了時期】 令和10年3月								
【基金事業の新規申請受付終了時期を設定していない理由】 -									
補助金適正化法施行令第4条第2項各号で定める事項	<ul style="list-style-type: none"> ・交付要綱 ・実施要領 https://www.teitanso.or.jp/sbir-kokkou/download/								
活動内容① (アクティビティ)	先端技術分野の大規模技術実証を行うスタートアップ等への補助								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	先端技術分野のスタートアップの大規模技術実証を通じた社会実装の促進	採択件数	活動実績 当初見込み	件 件	令和5年度新規			46 28	- -
↓	成果目標①-1 の設定理由 (アウトプットからのつながり)	<p>本事業は原則TRL(※)5以上を対象とした先端技術分野のスタートアップの大規模技術実証を採択要件とし、社会実装直前のTRL7の完了までTRL引き上げることにステージゲート審査を実施することとしているため、TRLの引き上げ達成率を短期アウトカム(1)として設定。加えて、技術実証成果の社会実装に向けたプロジェクトごとのロードマップ作成・公表を短期アウトカム(2)として設定。</p> <p>※ Technology Readiness Level。NASAによって作られた特定の技術の成熟度レベルを評価するために使用される指標であり、原則当該指標により技術成熟度を判断。</p> <p>※ 各プロジェクトの社会実装の促進に向けたマイルストーンの達成又は推進体制の整備に向け、ユーザー省庁・機関・企業(業界)を含めた各プロジェクトにおけるフォローアップ体制を整備(フォローアップ委員会設置)する。</p>							
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度	
	(1)全プロジェクトでステージゲート審査を実施し、TRL引き上げ達成率100%とする。 (2)技術実証成果の社会実装に向けたプロジェクトごとのロードマップ作成・公表	(防災・インフラ分野) (1)防災・インフラ分野のTRL引き上げ達成件数/全採択件数 (2)防災・インフラ分野のロードマップ作成・公表 (交通基盤分野) (1)交通基盤分野のTRL引き上げ達成件数/全採択件数 (2)交通基盤分野のロードマップ作成・公表 (公共交通分野) (1)公共交通分野のTRL引き上げ達成件数/全採択件数 (2)公共交通分野のロードマップ作成・公表	成果実績	(1)% (2)N/A	令和5年度新規			-	
			目標値	(1)% (2)N/A	令和5年度新規			(防災・インフラ分野) (1)100% (2)ロードマップ作成・公表の有無 (交通基盤分野) (1)100% (2)ロードマップ作成・公表の有無 (公共交通分野) (1)100% (2)ロードマップ作成・公表の有無	
達成度	(1)% (2)N/A	令和5年度新規			-				
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績									

↓	成果目標①-2 の設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	全プロジェクトの社会実装の促進に向けたマイルストーンの完了を図る成果指標として、大規模技術実証が終了する令和9年度末の中期アウトカムTRL7の完了達成率を設定。								
	成果目標及び 成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 9 年度	
		社会実装又は社会実装直前のTRL7の完了達成率100%とする。	(防災・インフラ分野) 防災・インフラ分野のTRL7の完了達成件数/全採択件数	成果実績	%	令和5年度新規			-	
			(交通基盤分野) 交通基盤分野のTRL7の完了達成件数/全採択件数	目標値	%				(防災・インフラ分野) 100%	
			(公共交通分野) 公共交通分野のTRL7の完了達成件数/全採択件数	達成度	%				(交通基盤分野) 100%	(公共交通分野) 100%
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績										
↓	成果目標①-3 の設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	全プロジェクトは令和9年度末までに完了予定であり、社会実装又は社会実装直前のTRL7を完了達成した全案件(中期アウトカム関連)を対象とした長期アウトカムとして、支援対象SUの関連市場獲得効果等を設定。								
	成果目標及び 成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 14 年度	
		関連する市場への波及効果(アウトカムとしての経済効果)として、補助対象事業者は、採択金額の8倍以上の売り上げ増加額を、事業終了後5年以内に計上する。	支援対象SUの関連市場獲得効果(累計売上高)/予算投入額	成果実績	%	令和5年度新規			-	
			目標値	%	事業終了後5年時点で 800%					
			達成度	%	-					
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績										
米国SBIR実施省庁であるDODのEconomic Impact Reports(1995年から2012年までの投入予算額に対し、1995年~2018年累計で企業の売上規模の約8倍のアウトカムを達成)を参照した。										
アウトカム設定についての説明										
アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由										
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない場合の理由										
収入・支出等 (単位:百万円)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み				
	前年度末基金残高(a)						-			
	収入	国からの 資金交付額					30,310			
		運用収入					-			
		(うち国費相当額)					(-)			
		〇〇収入					-			
		(うち国費相当額)					(-)			
		その他					-			
	合計(b)						30,310			
	支出	事業費					-			
		管理費					令和5年度新規 74			
		(うち基金設置法人 の事務費)					(49)			
(うち基金設置法人 の人件費)						(25)				
合計(c)						74				
国庫返納額(d)						-				
当年度末基金残高 (a+b-c-d)						30,236				

		(うち国費相当額)						(30,236)	
基金設置法人の事務人件費 (当該基金からの支出を除く) (単位:百万円)	事務費							(-)	
	人件費							(-)	
	合計							-	
補助等に関する交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度					
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み	令和6年度以降見込み	
	2年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	令和5年度新規	令和5年度新規	令和5年度新規	令和5年度新規	令和5年度新規	令和5年度新規	:
		件:金額							:
	3年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額							:
		件:金額							:
4年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	:							
	件:金額	:							
5年度見込み	件:金額	28 : 28,840				- : -	28 : 28,840		
出資実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み			
	新規出資 (下段:当初見込み)	件:金額	:	:	:	:			
		件:金額	:	:	:	:			
	出資償還	件:金額	:	:	:	:			
	出資毀損	件:金額	:	:	:	:			
出資残高	件:金額	:	:	-	-	-			
債務保証実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み			
	新規債務保証 (下段:当初見込み)	件:金額	:	:	:	:			
		件:金額	:	:	:	:			
	債務保証終了	件:金額	:	:	:	:			
	新規代位弁済	件:金額	:	:	:	:			
債務保証残高	件:金額	:	:	-	-	-			
貸付実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み			
	新規貸付 (下段:当初見込み)	件:金額	:	:	:	:			
		件:金額	:	:	:	:			
	貸付回収	件:金額	:	:	:	:			
	新規貸倒	件:金額	:	:	:	:			
貸付残高	件:金額	:	:	-	-	-			
執行の乖離の状況 (単位:百万円)	令和3年度事業費見込み(a) (令和3年度基金シートより)		令和5年度新規	令和3年度事業費(b)	令和5年度新規				
	乖離額(c=a-b)			乖離率(c/a)			0!		
	【乖離の理由等】								
	令和5年度新規								
	令和4年度事業費見込み(a) (令和4年度基金シートより)		令和5年度新規	令和4年度事業費(b)	令和5年度新規				
	乖離額(c=a-b)			乖離率(c/a)			0!		
	【乖離の理由等】								
	令和5年度新規								

保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1.00	算出根拠	計算式 保有割合=①30,310百万円/②30,310百万円
		算出根拠に用いた事業見込みの考え方	各項の内容 ①基金造成時基金残高 ②基金事業として必要な額(令和5年度以降支出見込額)
		計算式	令和5年度以降に必要となる先端技術分野の大規模技術実証を行うスタートアップ等への補助に係る費用及びその支援に係る管理費=(A)+(B)
		各項の内容	(A)先端技術分野の大規模技術実証を行うスタートアップ等への補助に係る費用の令和5年度以降の交付予定額 (B)支援に係る管理費における令和5年度以降の交付予定額
		事業見込みの積算根拠	(A)先端技術分野の大規模技術実証を行うスタートアップ等への補助に係る費用の令和5年度以降の交付予定額:28,840百万円 (技術分野別交付予定額) 防災・インフラ分野:12,675百万円 交通基盤分野:1,755百万円 公共交通分野:14,410百万円 (B)支援に係る管理費における令和5年度以降の交付予定額:1,470百万円 ・基金設置法人費用:459百万円 ・運営支援法人費用:1,011百万円 (費目) 人件費、旅費、会場費、謝金、備品費(借料及び損料を含む)、消耗品費、印刷製本費、補助職員人件費、その他諸経費(通信運搬費(郵便料、運送代、通信・電話料等)、光熱水費(電気、水道、ガス)、設備の修繕・保守費、文献購入費、広報費等)、再委託費、外注費、一般管理費
		事業見込みの直近における実績	
使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等	① 事業を終了した基金	無	保有割合が「1」を上回り、左記④で「無」とした場合、その理由
	② 前回の見直し以降事業実績がない基金 又は直近3年以上実績がない基金	無	
	③ 基金造成時の政策目的がなくなった基金 又は変更になった基金	無	
	④ 保有割合が「1」を大幅に上回っている基金	無	
	⑤ その他使用見込みが低いと判断される基金	無	
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】		
【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】			
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】 一括交付が必要であった理由	先端技術分野の大規模技術実証を行うスタートアップ等への補助は、未だ社会実装がなされておらず、市場環境の変化等の影響を強く受けることから、各年度の所要額をあらかじめ見込み難く、弾力的な支出が必要であると同時に、資金調達力の低いスタートアップが技術実証を安定的かつ効率的に行うためには、あらかじめ複数年度にわたる財源を確保しておく必要があることから、一括交付が必要となった。	
	【分割交付の場合】 追加時期及び金額を決定する際の考え方	-	
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	中小企業イノベーション創出推進事業費補助金実施要領(令和5年3月23日国土交通大臣決定)第2の9「基金の検査等」において、職員の事業場への立ち入り検査等を規定しているが、令和5年度に基金造成されたところであり、プロジェクトの公募・審査実施中であることから、現時点では調査・検査等は実施していない。 https://www.teitanso.or.jp/sbir-kokkou/download/		
基金の設置法人等の適格性の点検	選択方法及び選定理由等	第三者の審査会による審査の結果、基金設置法人を決定。 (参考) https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo17_hh_000146.html	
	基金設置法人等の適格性の点検結果	第三者の審査会による審査の結果、基金設置法人を決定。 (参考) https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo17_hh_000146.html	

基金所管部局による点検・改善結果	
点検結果	<p>アウトプットは目標値を上回り、事業が順調に進捗している。短期アウトカムの達成に向けて、本事業の全体をマネジメントする者(PM)及びプロジェクトを推進する者(PL)を任命し、各プロジェクトのTRLを引き上げるべく支援するとともに、技術実装成果の社会実装に向けたプロジェクトごとのロードマップ作成のため、フォローアップ委員会を順次設置し、事業を進めている。</p>
改善の方向性	事業が着実に実施され、効果が実現されるよう、基金設置法人及び運営支援法人と密に連絡を取りながら適切に進捗を管理する。
外部有識者の所見	
※横断的見直しにおいては未実施。令和6年度基金シート作成の際に改めて実施する。	
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	
事業の進捗を踏まえ、定量的な成果目標を設定するなど改善が認められる。評価・フォローアップに係る委員会における定期的な評価の実施を含めた事業の適切な進捗管理、基金の効果的かつ効率的な執行に努めること。	
所見を踏まえた改善点	
今後、評価・フォローアップに係る委員会における定期的な評価制度を構築し、事業の適切な進捗管理、基金の効果的かつ効率的な執行に努める。	
過去に実施した見直しの概要	
備考	
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	<p>※令和4年度実績を記入。</p> <p>【基金事業の進捗管理や執行体制等について】</p> <p>①令和5年6月9日に閣議決定した「指定補助金等の交付等に関する指針」に基づき、国土交通省において「統括運営委員会」を設置し、基金事業の進捗管理や執行状況を定期的にモニタリングする体制を構築することとしている。</p> <p>②基金設置法人(一般社団法人 低炭素投資促進機構)は、国土交通省が定めた「中小企業イノベーション創出推進事業費補助金実施要領」(以下、「実施要領」)(https://www.teitanso.or.jp/sbir-kokkou/download/実施要領.pdf)に従い、国土交通省と共同して、基金予算の配分や補助金交付に関するルール等を定めた「国土交通省中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付規程」を策定済み。 (https://www.teitanso.or.jp/sbir-kokkou-hojo/download/)</p> <p>③また、国土交通省は、実施要領に従い、基金設置法人と共同して、プロジェクトの公募・採択、補助金の交付決定、ステージゲート審査の実施と結果の公表、プロジェクトの進捗状況管理・フォローアップ等を実施する体制を構築している。</p> <pre> graph TD A["内閣府 206,000百万円"] -- 移替 --> B["国土交通省 30,310百万円"] B -- "補助(基金造成) (令和5年度)" --> C["A. 一般社団法人低炭素投資促進機構 【収入】 補助金: 30,310百万円 【支出】 管理費: -円 残高: 百万円"] C -- 委託 (令和5年度) --> D["B. 国立研究開発法人土木研究所 (運営支援法人)"] C -- 委託 (令和5年度) --> E["C. 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 (運営支援法人)"] C -- 委託 (令和5年度) --> F["D. PwCコンサルティング合同会社 (運営支援法人)"] C -- 委託 (令和5年度) --> G["E. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 経営研究所"] </pre>

	A.			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 <small>(「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載する。費目 と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>						
	計			-	計	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	一般社団法人低炭素投資促進機構	9010005015587	国土交通省中小企業イノベーション創出推進事業の実施に向けて、国土交通省中小企業イノベーション創出推進基金を造成。	30,310
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				